

参考資料

東日本大震災における通信の被災・輻輳状況

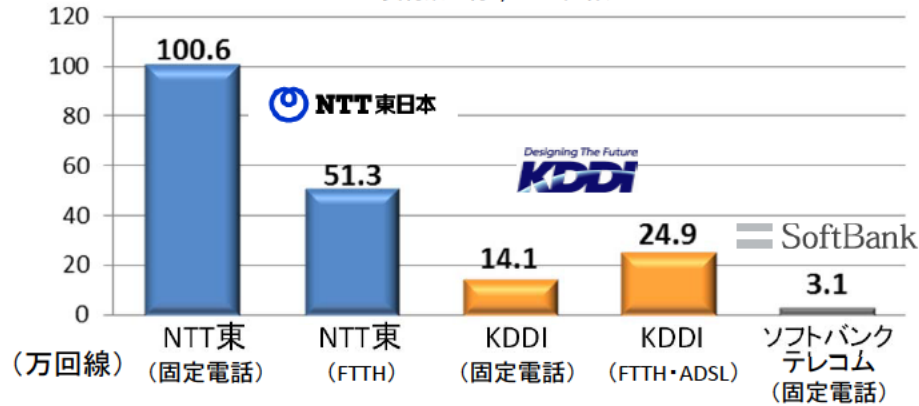
固定通信

被災状況

- 最大で合計約190万回線※の通信回線が被災。
- 各社とも、一部エリアを除き、4月末までに復旧済。

(※大半は東北地方の回線。なお、東北・関東の総回線契約数は約2,400万回線)

<最大被災回線数>

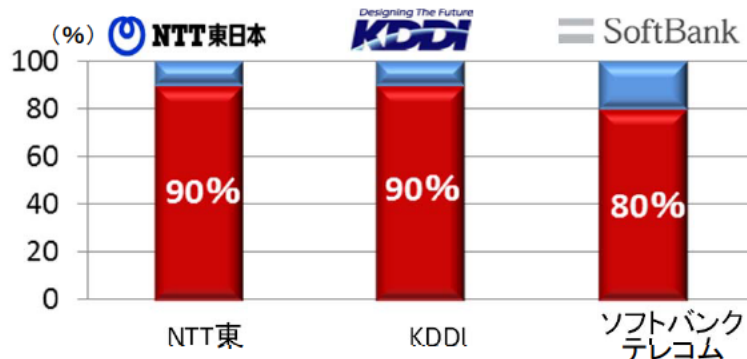


通信集中による混雑(注)

- 各社で、固定電話について、最大80~90%の制御(規制)を実施※。

(※NTT東日本では、通常時の約4~9倍の通信量が発生)

<最大発信規制値>



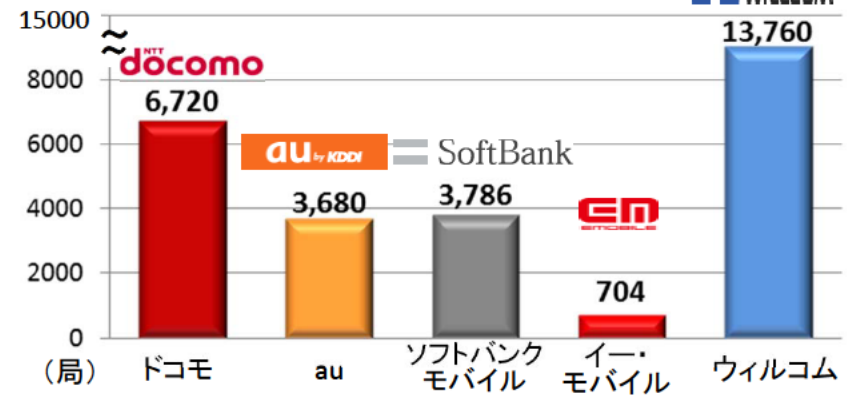
移動通信

被災状況

- 最大で合計約2万9千局※1の基地局が停止。
- 各社とも、一部のエリアを除き、4月末までに復旧済※2。

(※1 大半は東北地方の基地局。なお、東北・関東の総基地局数は約13万2千局)
(※2 イー・モバイルは全サービスエリアで復旧済)

<最大停止基地局数>

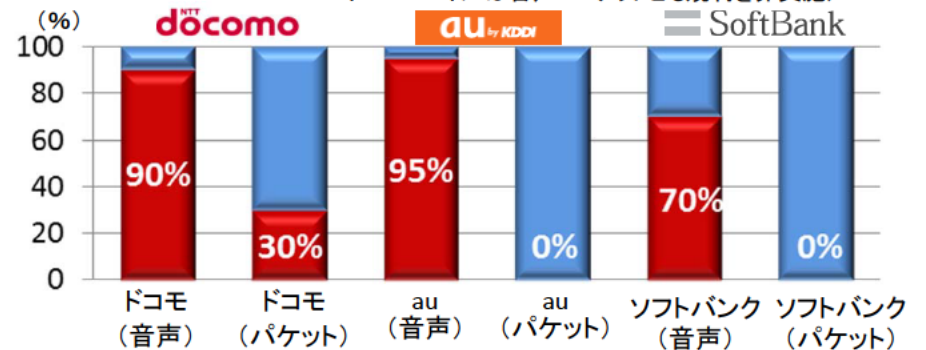


通信集中による混雑

- 各社で、音声では、最大70~95%の制御(規制)を実施※。
- 他方、パケットは、非規制又は音声に比べ低い割合。

(※NTTドコモでは、通常時の約50~60倍の通信量が発生
イー・モバイルは音声・パケットとも規制を非実施)

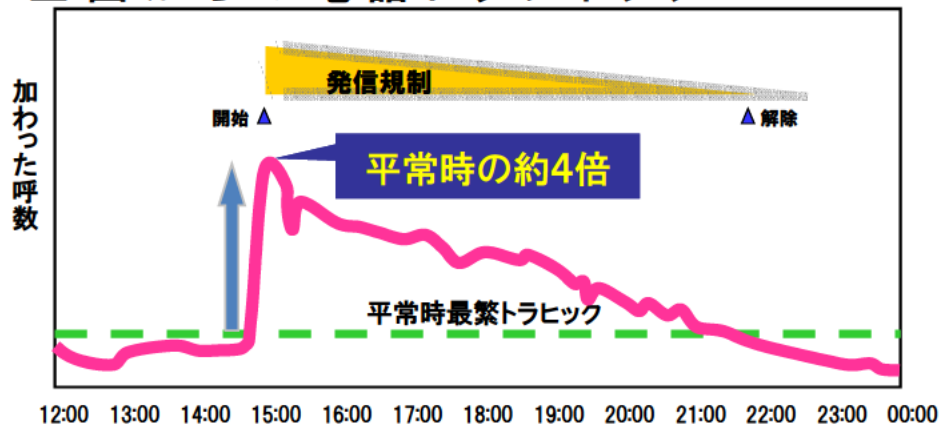
<最大発信規制値>



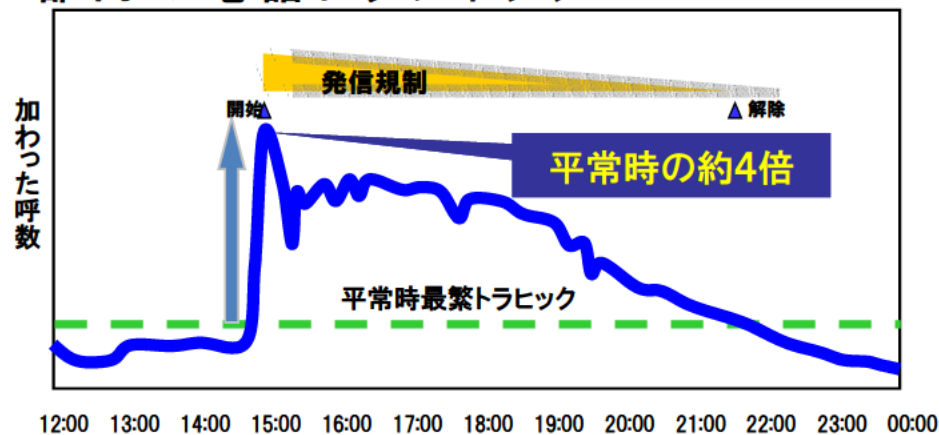
- 地震発生直後から、発信規制を実施し、被災地である東北エリア向けを中心に県単位で制御実施。
- その他エリア向けもトラフィック量に応じた制御を実施し、トラフィック量の減少に応じ都県単位で制御を解除。

東京都

全国からの電話トラフィック

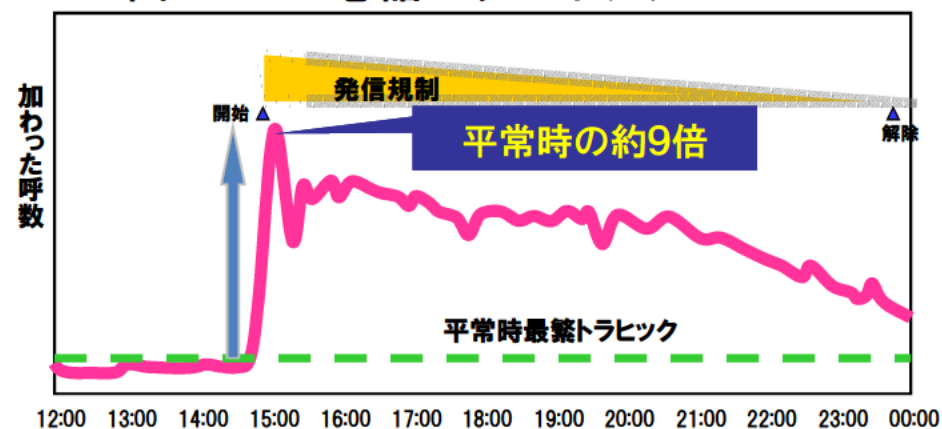


都内の電話トラフィック

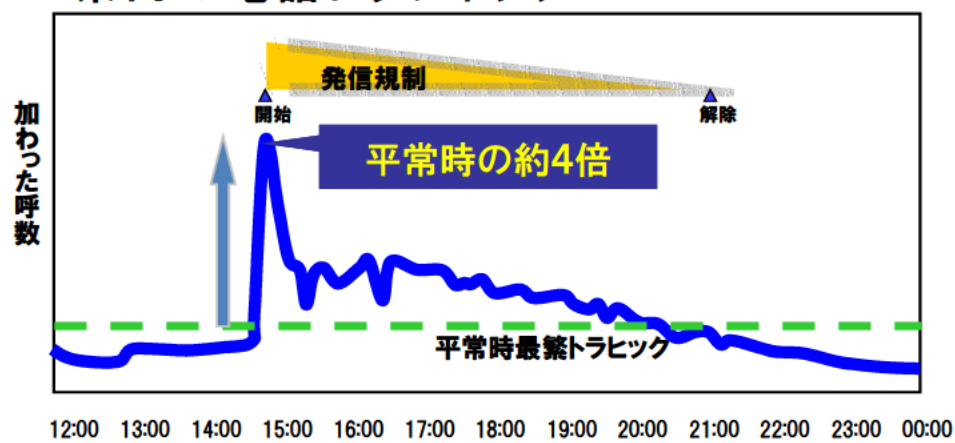


宮城県

全国からの電話トラフィック

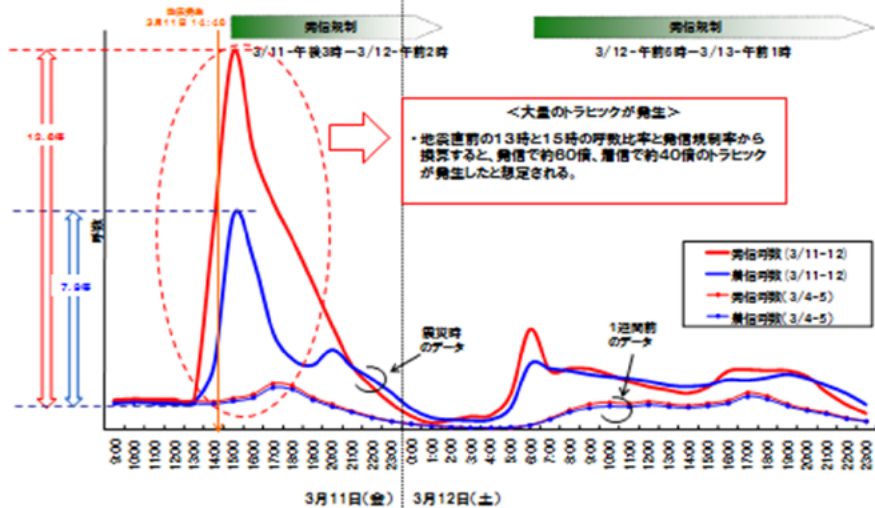


県内の電話トラフィック



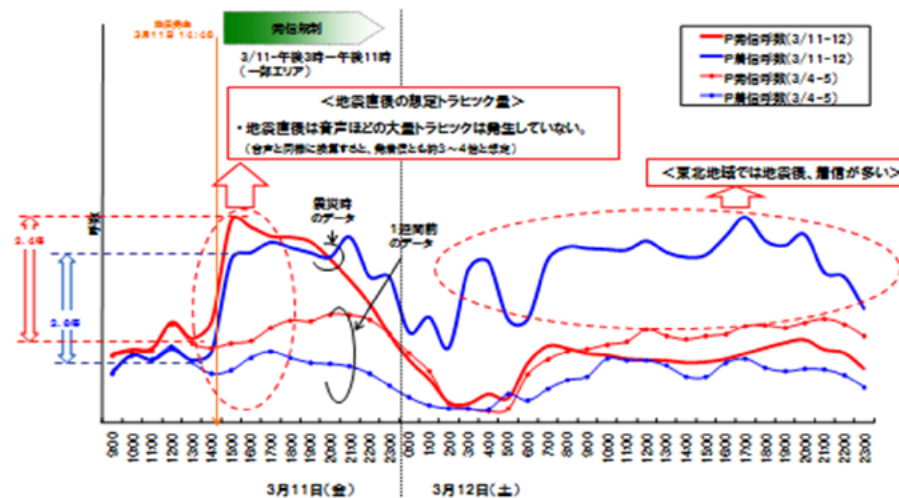
(1)-① 東北地域における音声トラフィック状況

- 大量のトラフィック(地震直前と比較して約60倍(発信))が発生、発信規制を実施。



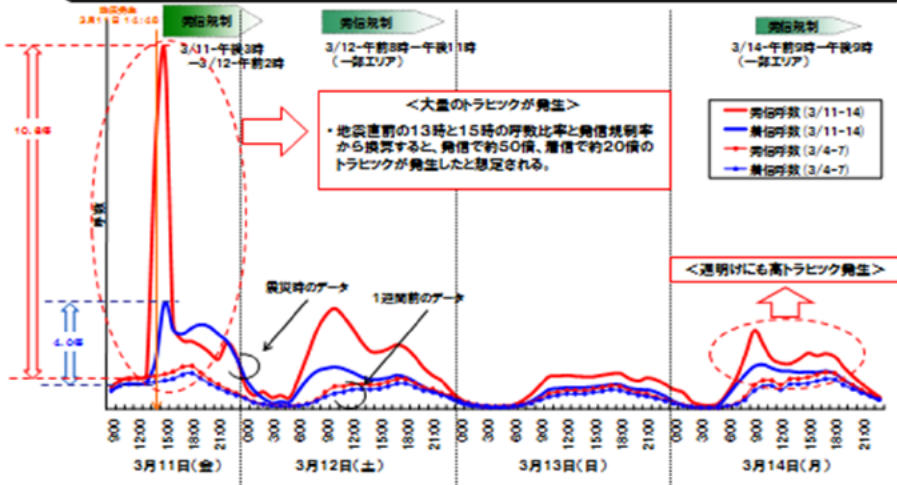
(2)-① 東北地域におけるパケットトラフィック状況

- パケットについては、音声ほどには多くのトラフィックは発生していない。



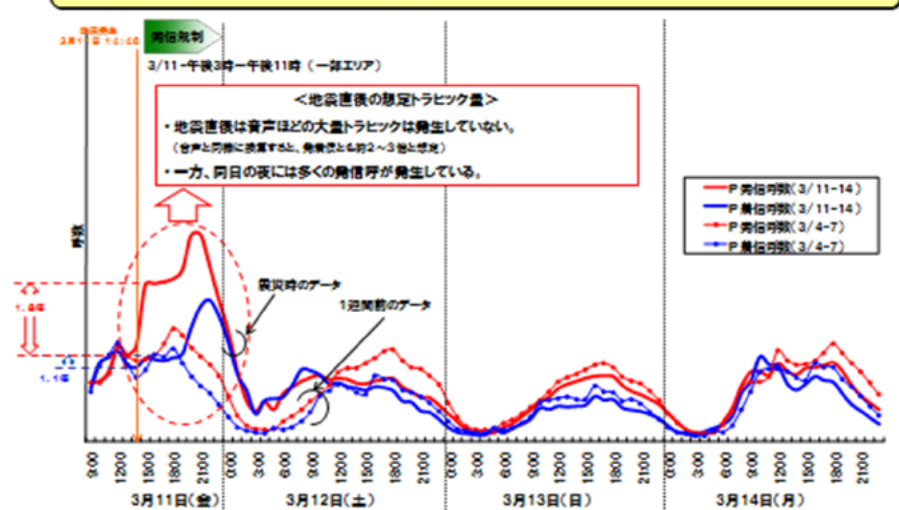
(1)-② 東京23区内における音声トラフィック状況

- 大量のトラフィック(地震直前と比較して約50倍(発信))が発生、発信規制実施。
- さらに、翌明けの月曜日(14日)にも多くのトラフィックが発生し、発信規制を実施。

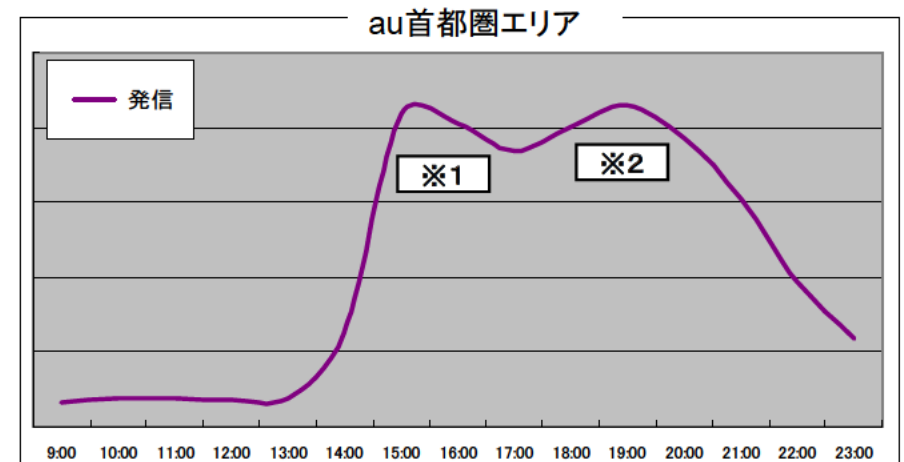
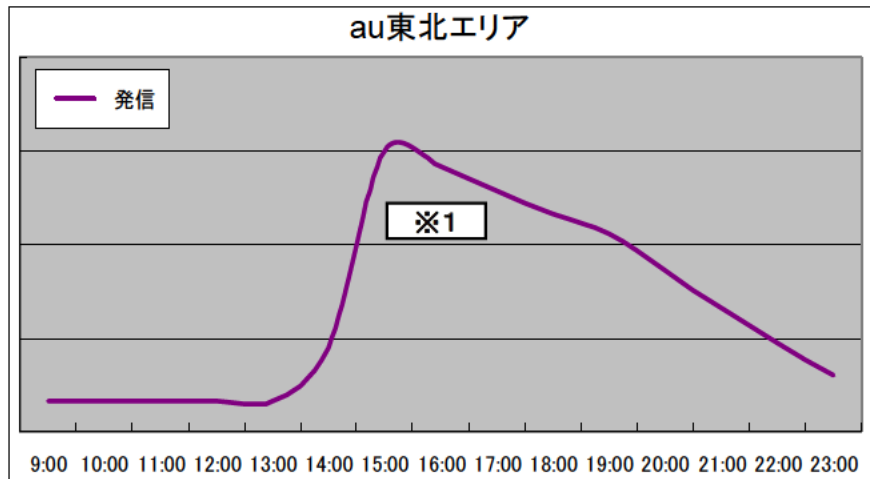


(2)-② 東京23区内におけるパケットトラフィック状況

- パケットについては、音声ほどには多くのトラフィックは発生していない。
- 翌明けの月曜日(14日)は、平日とほぼ同等に収束。



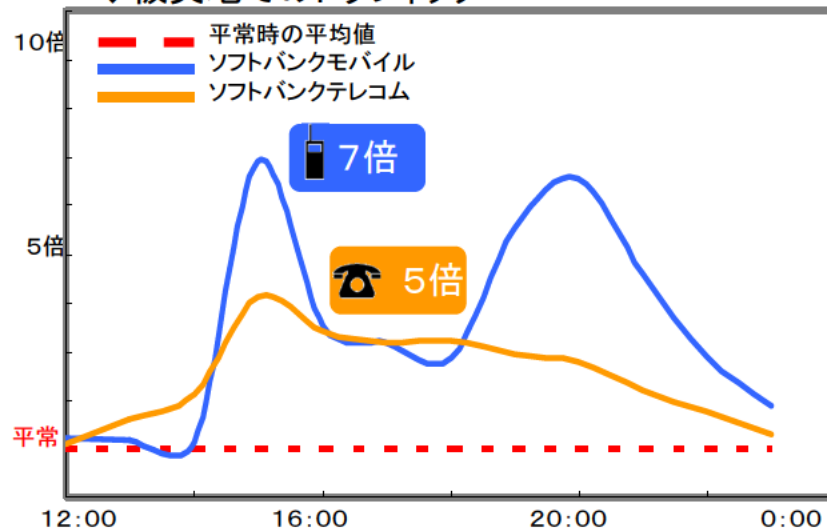
KDDI



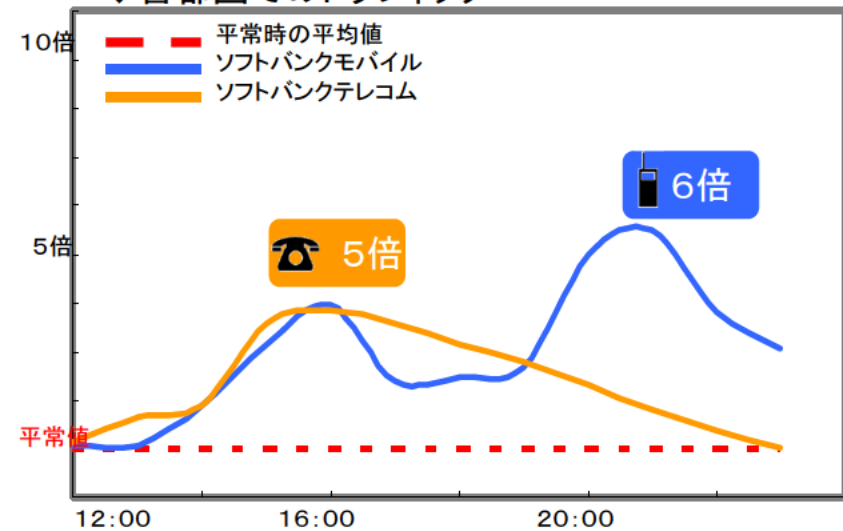
※1: 震災直後の安否確認通話増大 (東北約8倍、首都圏約10倍)
※2: 公共交通機関混乱による連絡通話増大。

ソフトバンク

◆被災地でのトラフィック



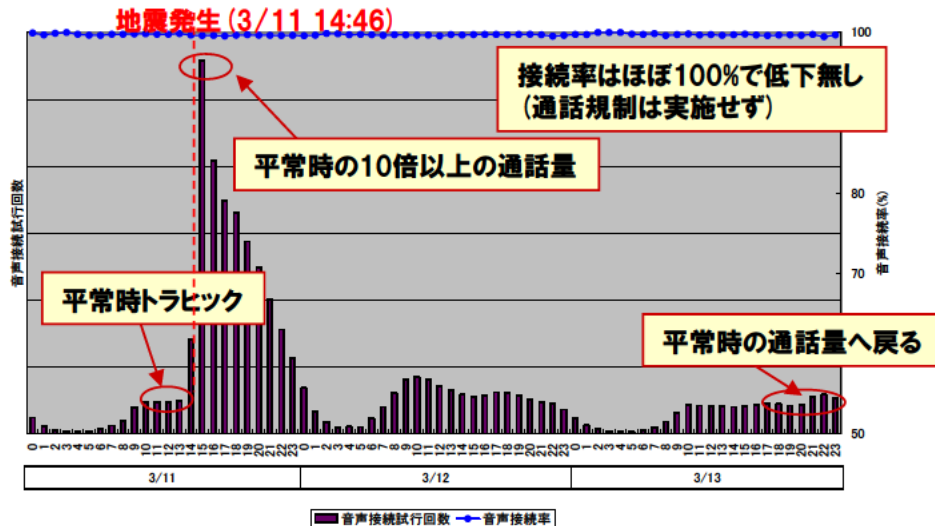
◆首都圏でのトラフィック



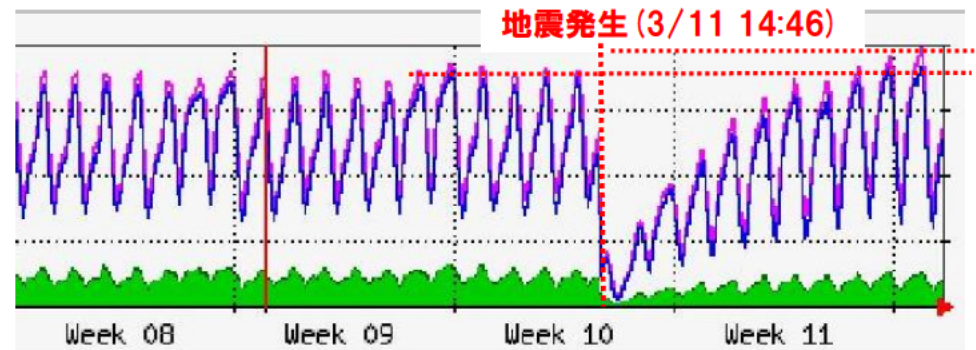
※本トラフィックは、輻輳規制を通過しさらに計測出来た呼数。

イー・アクセス

震災発生前後の音声トラフィックについて

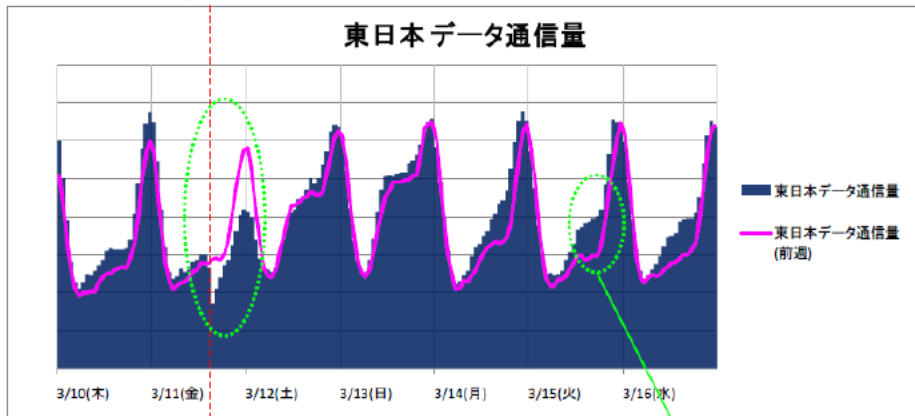


震災直前・直後の東北エリアのデータ通信トラフィック



UQコミュニケーションズ

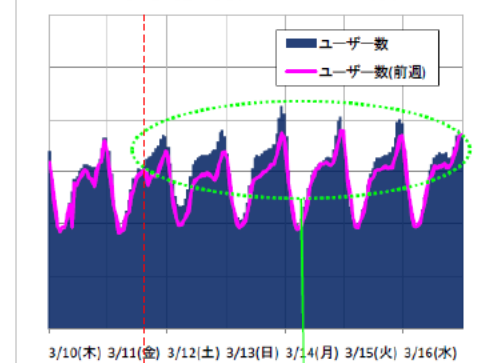
地震発生
3/11 14:46



地震発生時、データ通信量は低下

翌週は昼間帯のデータ通信量が増加
インターネットの利用が増えた

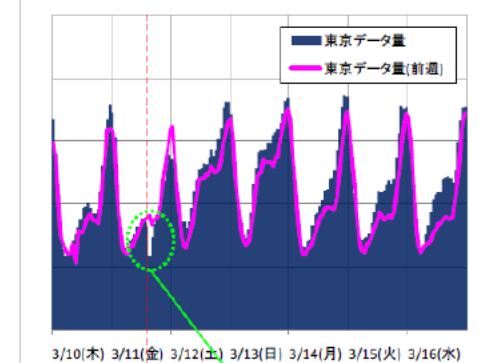
東京都 利用ユーザー数



地震発生
3/11 14:46

地震発生後は、前週比の2割増程度

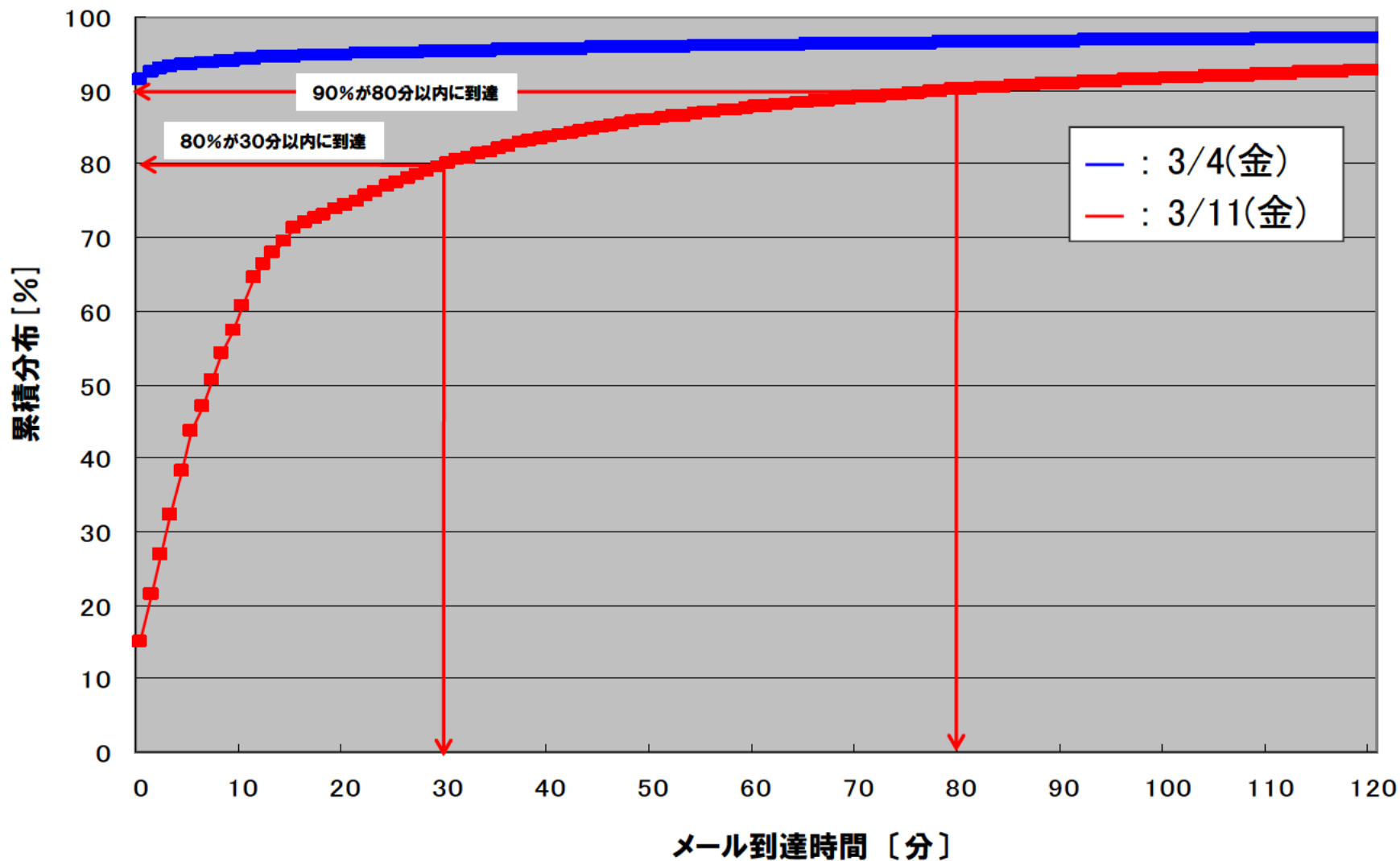
東京都 データ通信量



地震発生
3/11 14:46

地震発生後は、前週比の2/3程度

- 下図は、地震当日(3月11日)と、一週間前(3月4日)の、関東甲信越地域におけるユーザのメール到達時間の比較(地震発生直後～深夜)。iモードサーバの一部で輻輳が発生したため、メール到達遅延発生。



災害用伝言板等の利用状況

災害用伝言板

	登録	確認
NTTドコモ	1,498,879	2,654,159
au	1,078,931	1,853,498
ソフトバンク	967,710	1,324,612
イー・モバイル	457	750
Willcom	9,856	15,745

(注) 登録件数は、自社で管理しているメッセージの件数
確認件数は、横断検索において確認を受けた側で1件とカウント
確認件数は、確認が成功した場合のみを1件とカウント

(平成23年5月14日現在)

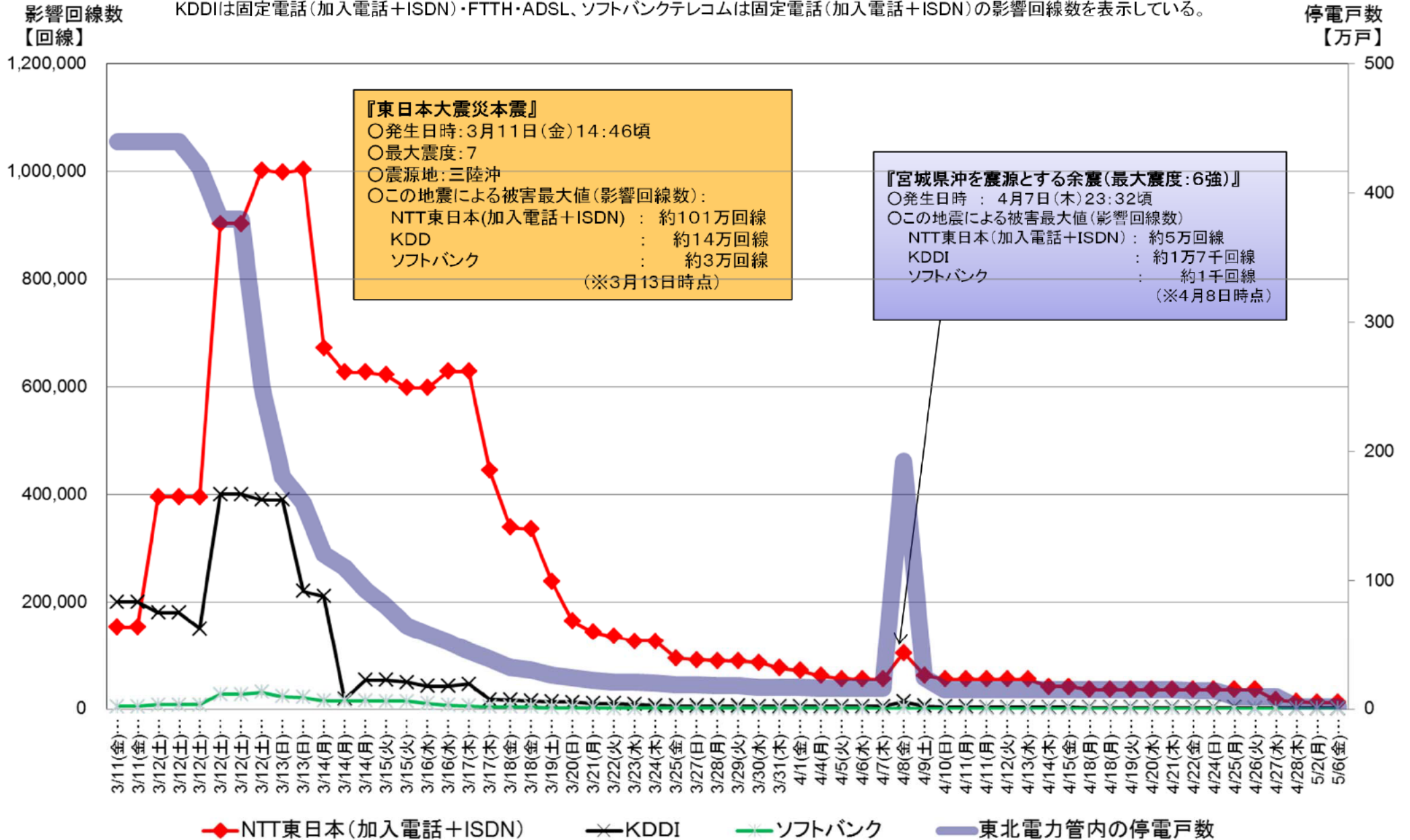
災害用伝言ダイヤル等(NTT東日本)

	利用数		
		登録数	閲覧数
災害用伝言ダイヤル	333万	57万	276万
災害用ブロードバンド伝言板	28万	11万	18万

(平成23年5月30日現在)

固定電話の影響回線数の推移

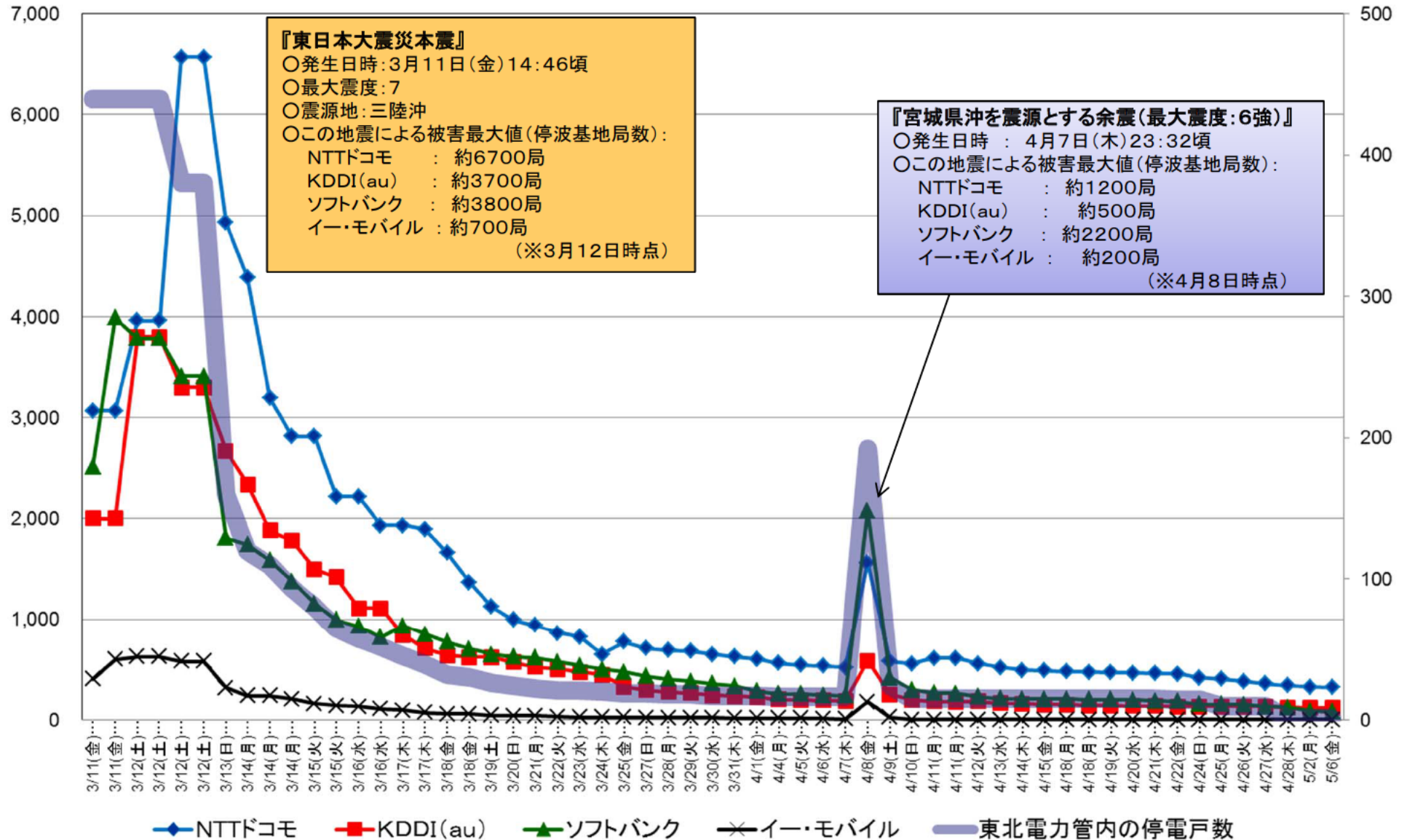
注 総務省が電気通信事業者から報告を受けた内容に基づき、総務省が独自に作成したものであり、NTT東日本は固定電話(加入電話+ISDN)、KDDIは固定電話(加入電話+ISDN)+FTTH+ADSL、ソフトバンクテレコムは固定電話(加入電話+ISDN)の影響回線数を表示している。



携帯電話基地局の停波基地局数の推移

【停波基地局数】

停電戸数
【万戸】



東日本大震災による被害状況の地理的推移

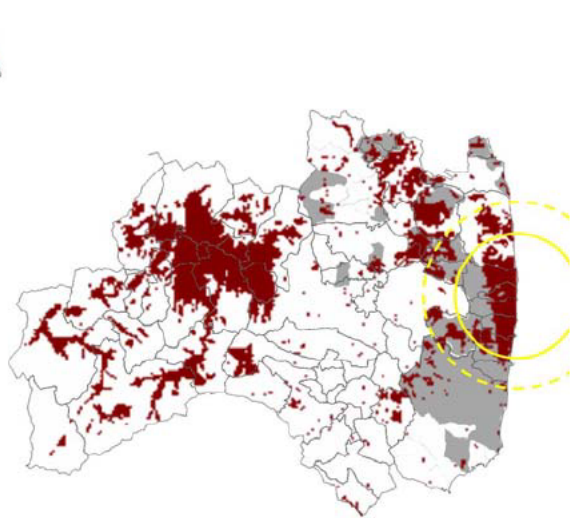
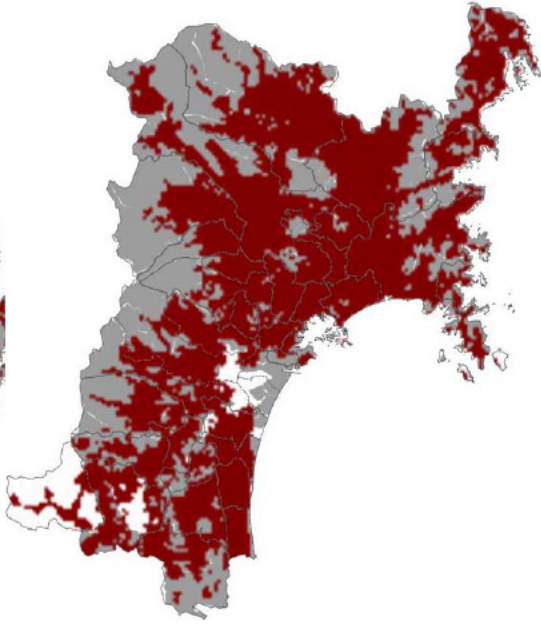
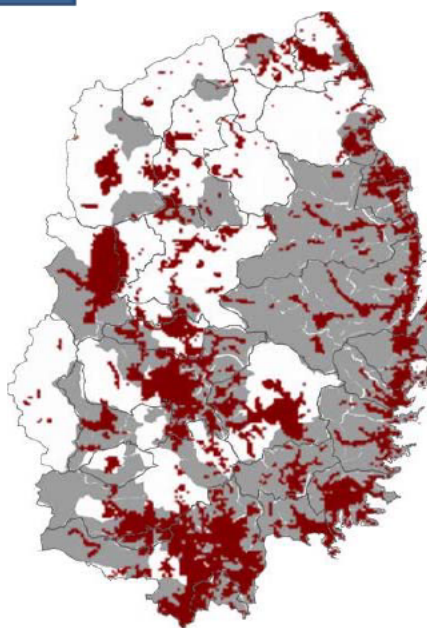
NTT東日本及びNTTドコモ

岩手県

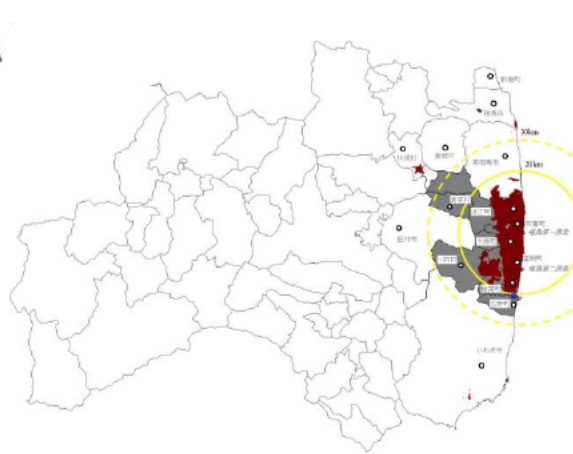
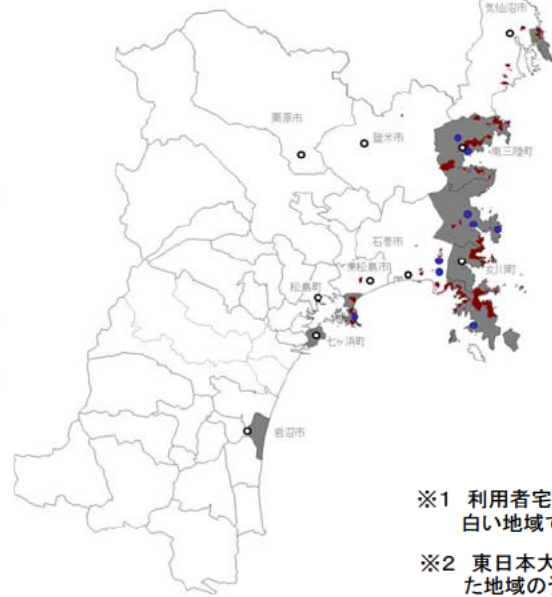
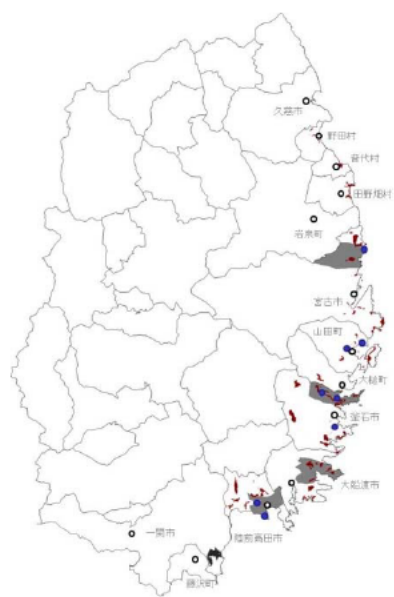
宮城県

福島県

震災数日後
(3/13)



震災1ヶ月後
(4/11)



- 固定電話サービス不通地域(NTT東) ※1
- 携帯電話サービス不通地域(ドコモ) ※2
- 市町村役場
- ドコモ移動基地局

※1 利用者宅とNTT通信ビル間の回線切断等の可能性があるため、図中白い地域でも固定電話サービスを利用できない場合があります。
 ※2 東日本大震災発生以前において携帯電話サービスが利用可能であった地域のうち、不通となっている地域を示します。

東日本大震災による被害状況の地理的推移

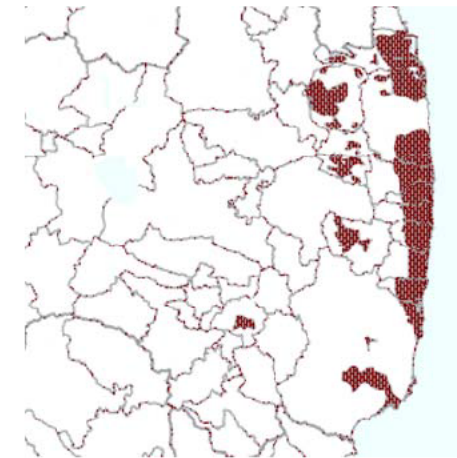
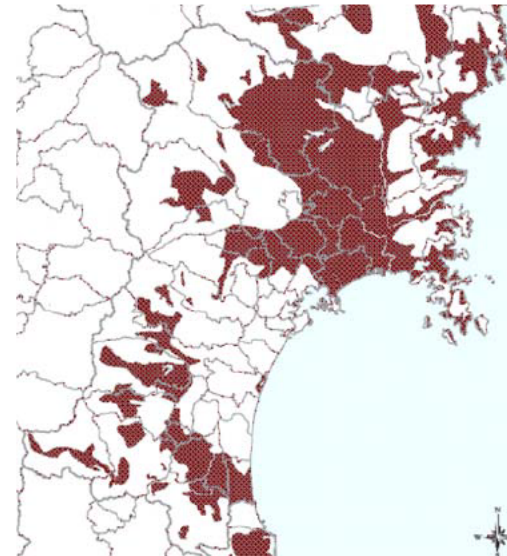
KDDI

岩手県

宮城県

福島県

震災数日後
(3/14)



震災1ヶ月後
(4/5)



■ 携帯電話サービス不通地域 (KDDI (au)) ※
● KDDI移動基地局

※ 東日本大震災発生以前において携帯電話サービスが利用可能であった地域のうち、不通となっている地域を示します。

東日本大震災による被害状況の地理的推移

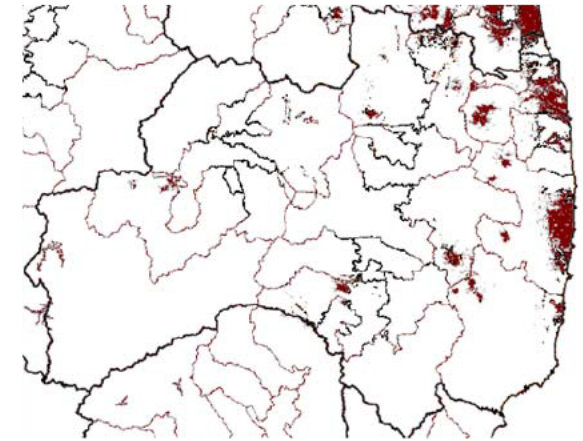
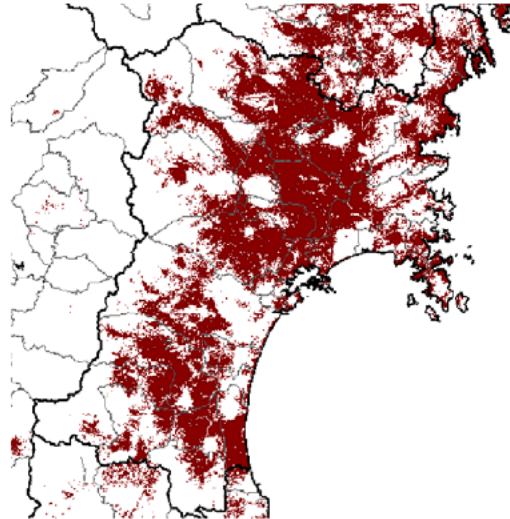
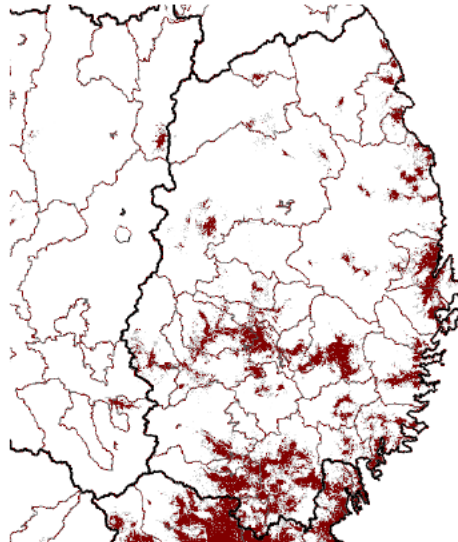
ソフトバンク

岩手県

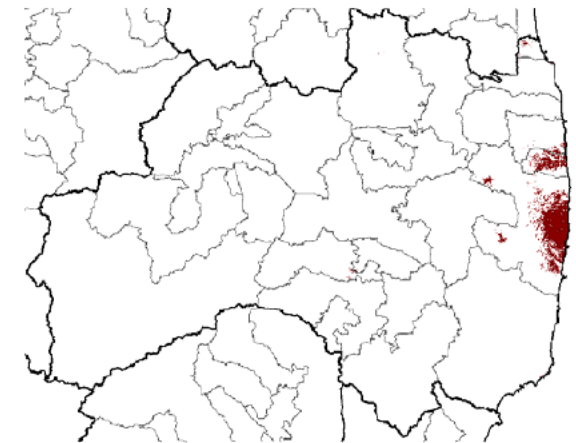
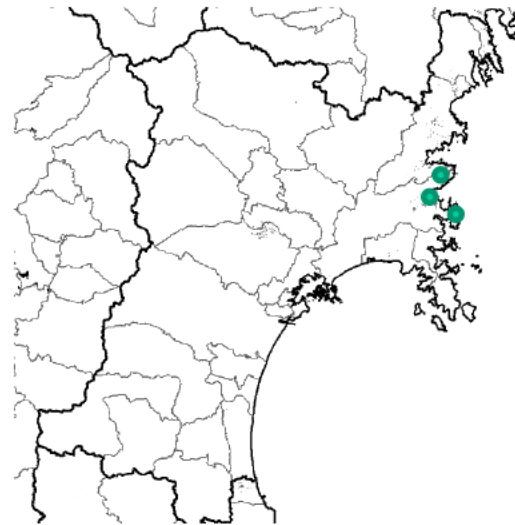
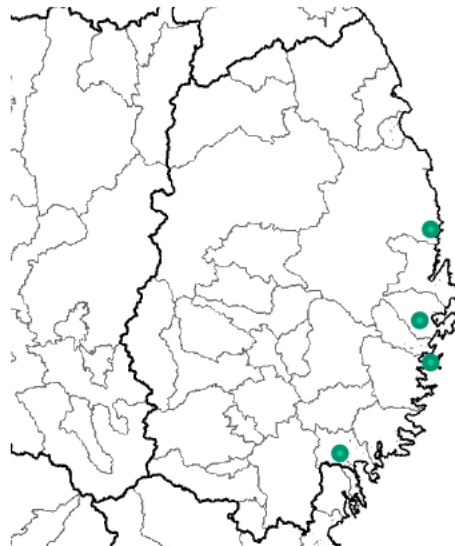
宮城県

福島県

震災後
(3/13)

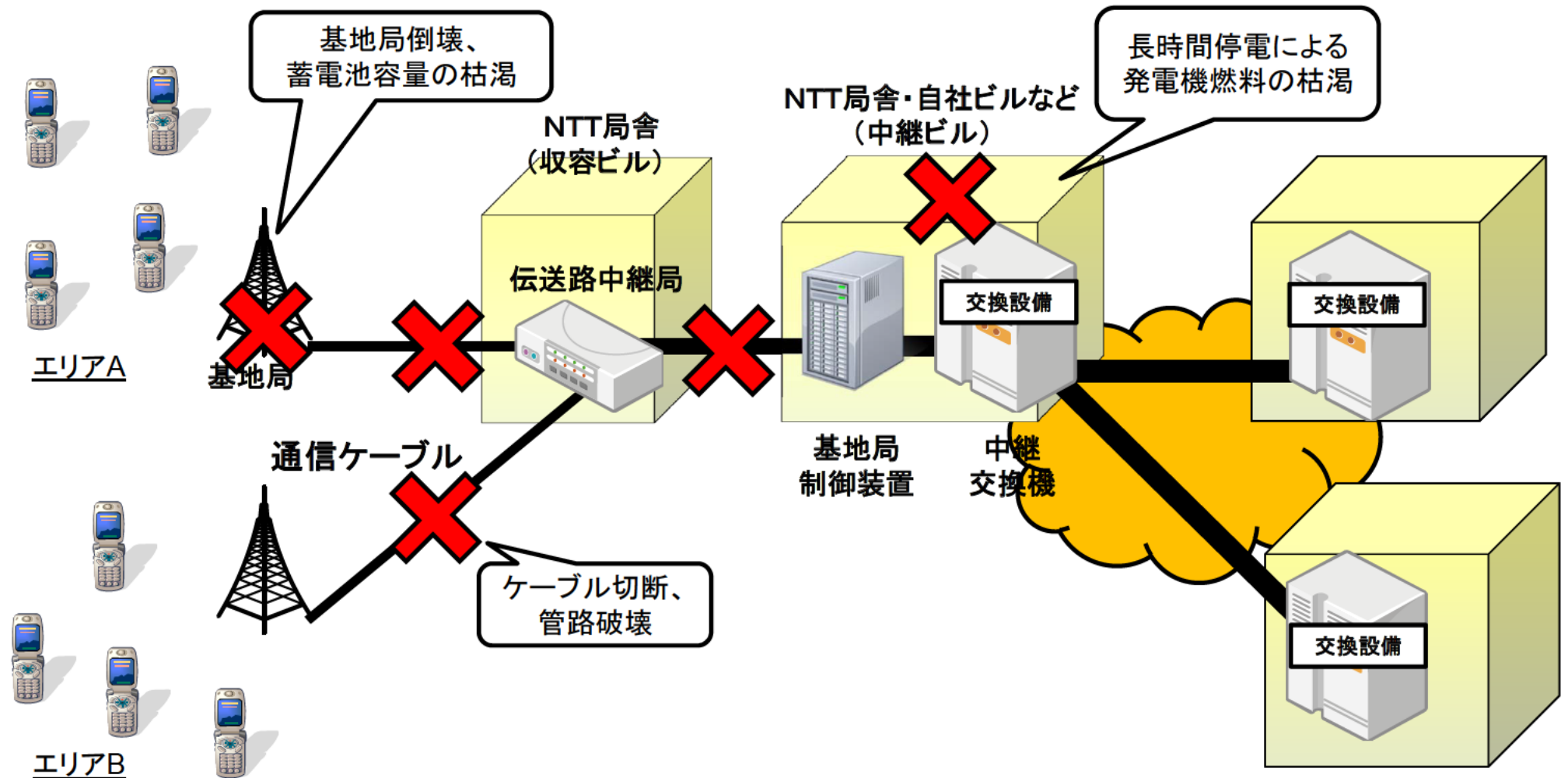


震災後1ヶ月
(4/14)

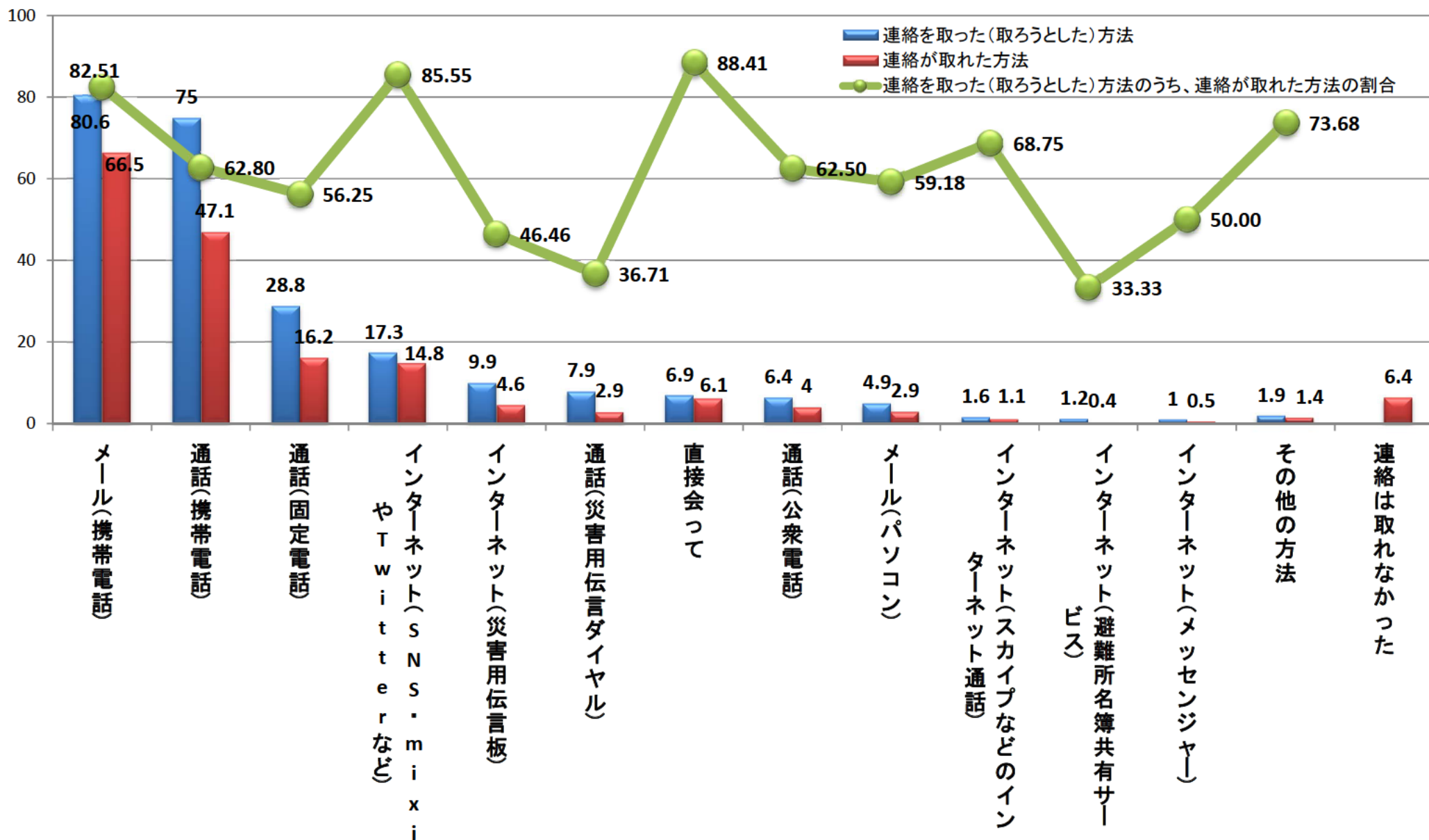


■ 携帯電話サービス不通地域(Softbank 3G)※
● ソフトバンク移動基地局

※ 東日本大震災発生以前において携帯電話サービスが利用可能であった地域のうち、不通となっている地域を示します。



災害発生時の連絡手段

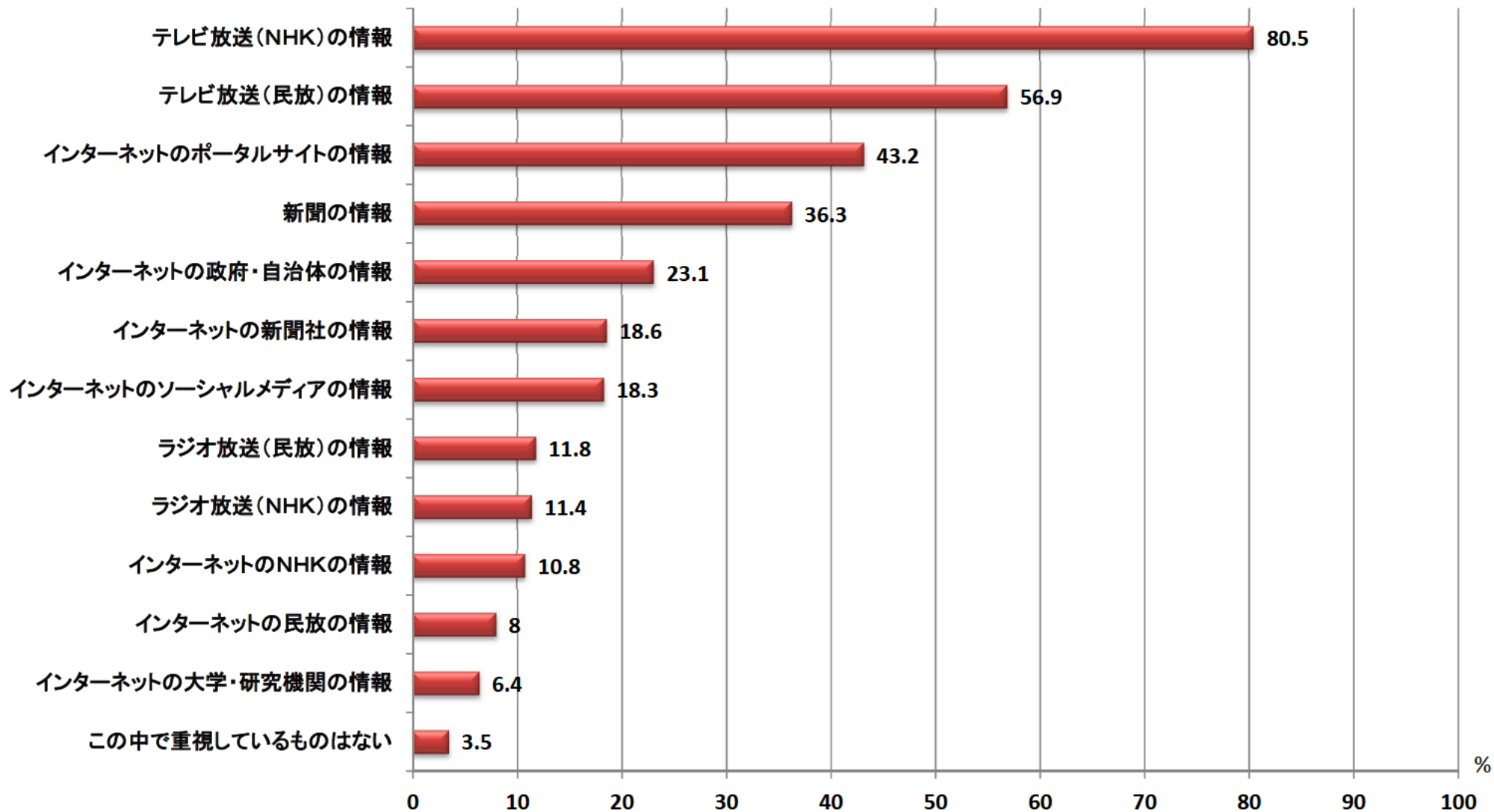


・調査対象: 15から69歳の男女 832人 (性年大均等割付)
 ・調査地域: 全国(岩手県、宮城県、福島県、茨城県を除く)

・調査期間: 2011年4月28日~4月30日

出所) 2011年5月12日 株式会社mediba調査(モバイルサーチ)

東日本大震災に関する情報について重要視するメディア



・調査対象者:野村総合研究所 インサイトシグナルシングルソースパネル(パネル数:4000)

・パネル属性

男女、20~59歳(人口構成で年代割付)

関東地区(茨城、栃木、群馬、千葉、埼玉、東京、神奈川)

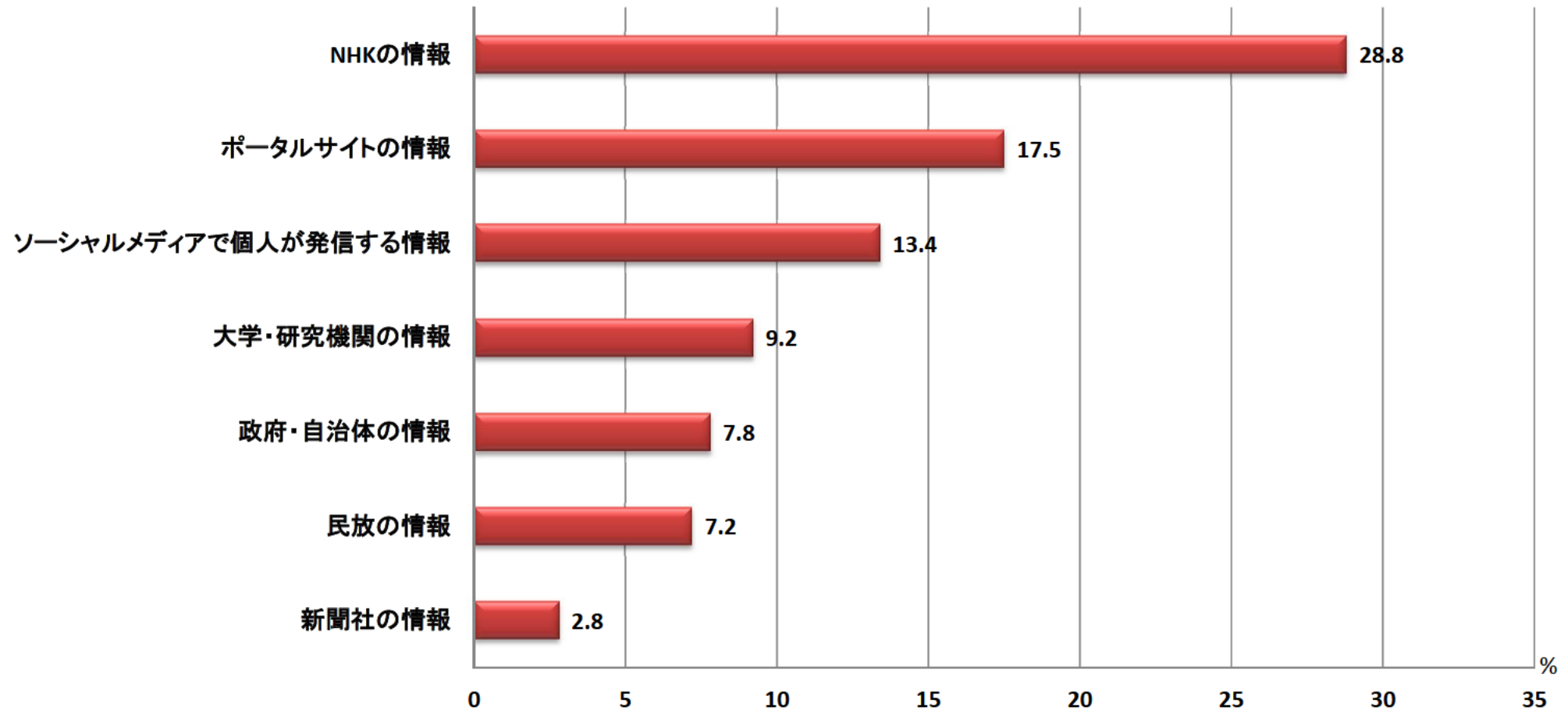
・調査実施日:2011年3月19日~20日

出所)2011年4月 株式会社野村総合研究所「震災に伴うメディアの信頼度調査」

東日本大震災の情報に接した後の各情報源に対する信頼度の変化

- ・「信頼度が上がった/信頼度が下がった/変わらない/わからない」の中から回答
- ・新聞社、NHK、民放についてはインターネットの情報発信も含む

信頼度が上がったと回答した層



・調査対象者:野村総合研究所 インサイトシグナルシングルソースパネル(パネル数:4000)
・パネル属性
男女、20~59歳(人口構成で年代割付)
関東地区(茨城、栃木、群馬、千葉、埼玉、東京、神奈川)

・調査実施日:2011年3月19日~20日

出所)2011年4月 株式会社野村総合研究所 「震災に伴うメディアの信頼度調査」

検索機能を利用した安否確認サービス

避難所名簿検索(ヤフー)

みんなでがんばろう日本

復興支援 東日本大震災

震災に関連したインターネットサービスや機能をご紹介します。被災地域の支援や、最新情報の確認にご利用ください。

YAHOO! JAPAN

モバイル版にアクセス
URLをスマートフォンに送信
(Yahoo! JAPANでのログインが必要です)

震災情報 | 復興支援 | 節電停電 | 原発情報

まずは知っておきたいこと

- 被災者さま向け医療情報: [メンタルケア](#)・被災地でかかりやすい病気、気をつけたい病気 - Yahoo!ヘルスケア
- 避難されている皆様へ: [見舞金等の各種給付のため、避難先の市町村へ情報提供ください](#) - 総務省(外部リンク)

東日本大震災 写真保存プロジェクト

みなさまから寄せられた、被災地の記録、かつての風景などを公開中。

被災された皆さまへ

被災された方々および関係者の皆さま向けの情報をまとめました。

公式避難場所名簿検索

登録件数 236,862件

地方自治体の公開名簿から、人名で避難場所を検索できます。

公式避難場所名簿検索サービスは、6月13日をもって終了しました。

二次避難者支援情報

- 被災者受け入れができる自治体からの情報掲載
- 支援協賛ができる企業からの情報掲載
- 一般個人からの支援情報掲載

被災住民の受け入れに関するニュース - Yahoo!ニュース

進め政府案見直し 復興へ格差あり

ボランティア検索

ボランティア活動に従事したいと考え、情報を求めているお客様の要望をかなえるため、ボランティア情報をNPOから調達し、検索可能に。

避難所名簿検索

親族、友人、知人の避難場所を名前から調べたいとの要望をかなえるとともに、地方自治体における安否確認の手間を減らすため、ウェブサイトに公開された名簿情報を収集し、人力で整形し、検索ができる状態に。

ボランティア検索

ボランティア活動に従事したいと考え、情報を求めているお客様の要望をかなえるため、ボランティア情報をNPOから調達し、検索可能に。

パーソンファインダー(グーグル)

Person Finder (消息情報): 2011 東日本大震災

日本語 | English | 한국어 | 中文(简体) | 中文(繁體) | Português (Brasil) | español | Tiếng Việt

どちらかを選択してください。

人を探している

消息情報を提供する

現在、およそ 624100 件の記録が登録されています。

動物の消息情報については [Animal Finder](#) (お寄せください)

短縮 URL : <http://goo.gl/sagas> (携帯対応)

情報提供元
災害に関する情報

注: 入力したデータはすべて公開され、誰でも表示、使用できる状態になります。また、メッセージには、直接、ユーザーがパーソンファインダーに入力した情報のほか、公開された情報その他の情報源に基づき入力された情報が含まれています。Google では、これらのデータの正確性の確認は実施しておりません。

[このツールを自分のサイトに埋め込む - デベロッパー - 利用規約](#)

powered by Google

・安否情報をユーザーが簡単に登録、検索、閲覧できるツール。登録数はサービス提供開始直後には約3000件だったが、2011年4月～5月中旬には67万件を超えた。

・データベースの一元化を図るため、地方自治体、警察庁、メディア、携帯電話会社等と連携。

・パーソンファインダーは、データを保管するバックエンドとしての役割だけでなく、PFIF という公開フォーマットの情報ハブとしても機能する。公開フォーマットを利用することで、データ統合を容易にし、API として埋め込むことを可能に。

様々な情報の組合せによる付加価値サービス

道路交通確認マップ(ヤフー)

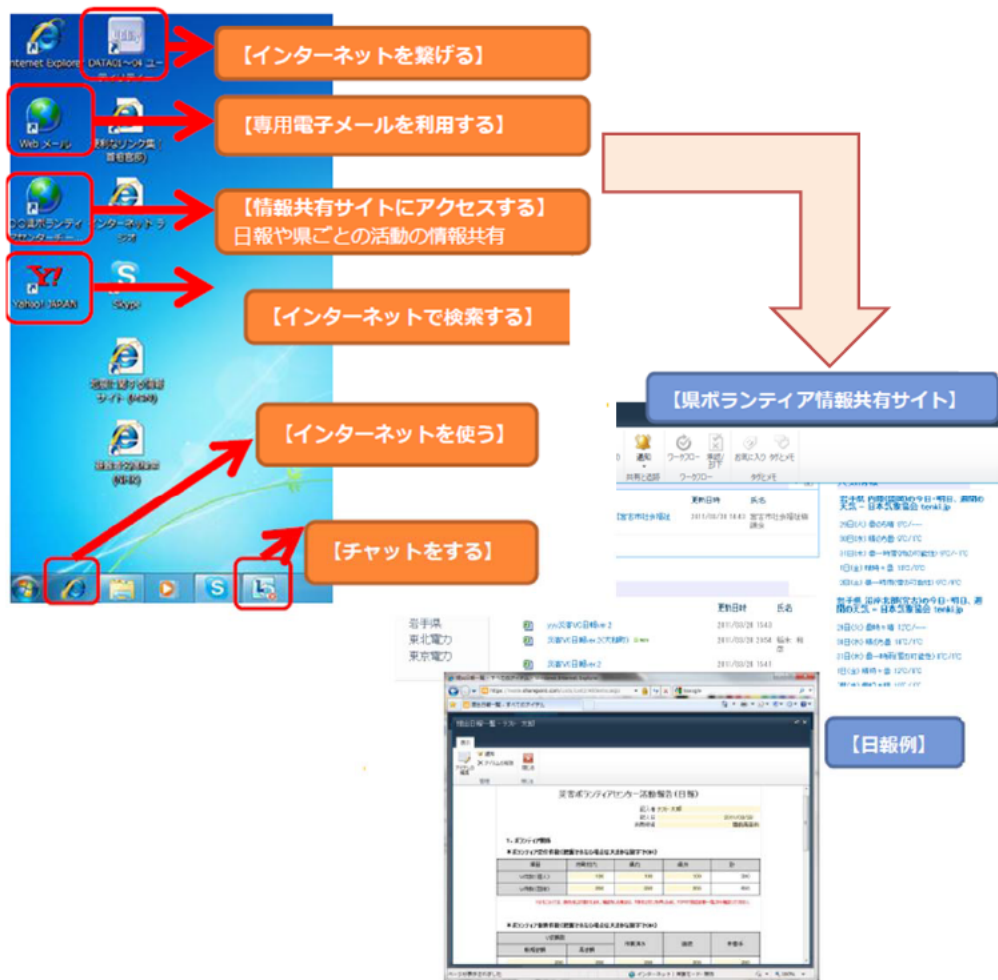
The screenshot displays the Yahoo! Japan website's traffic confirmation map for Sendai. The interface includes a search bar at the top with the address '例: 東京都港区赤坂9-7-1' and navigation tabs for '情報', '検索', and '道案内'. The main map area shows a network of roads in Sendai, with colors indicating traffic status: blue for clear, orange for congestion, and red for delays. A sidebar on the left provides detailed information about the '道路通行確認マップ' (Road Traffic Confirmation Map), including a legend for '通行できた' (Passable) and '混雑・渋滞した' (Congested/Delayed), and a disclaimer about the map's accuracy and usage. The bottom of the page shows the copyright information: '通行止4/19調査 (C)Yahoo.Japan, (C)ZENRIN'.

インターネットにおけるサービスの活用事例③

クラウドサービスの提供

被災地支援ソリューション(日本マイクロソフト)

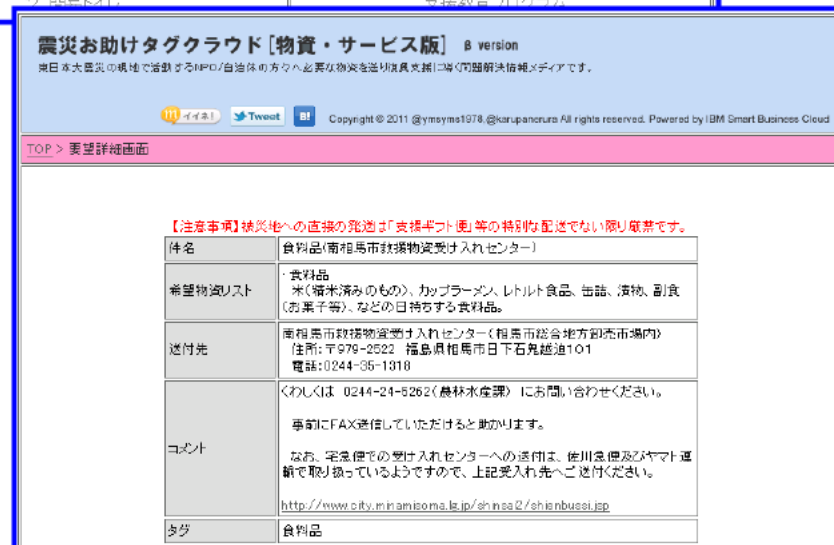
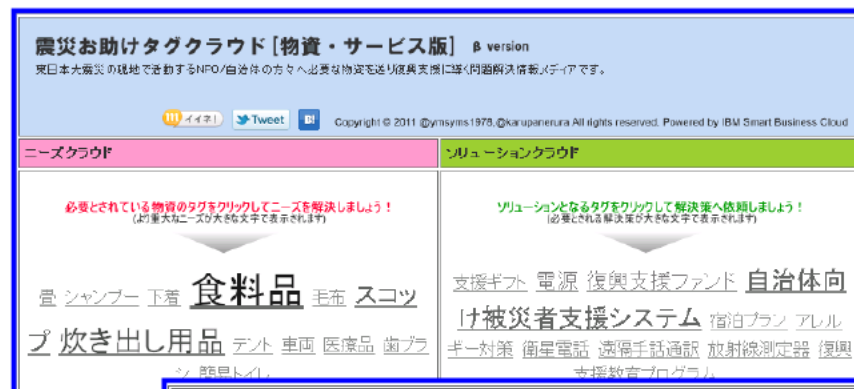
インターネット利用WG
第3回会合資料抜粋



・クラウドシステムを活用した被災地支援ソリューションにより、ボランティア情報共有サイト等での情報管理を行う。

IBM Smart Business Cloud(日本アイビーエム)

インターネット利用WG
第1回会合資料抜粋



・災害救助法適用地域向け災害情報・管理支援アプリケーション基盤(不足品リスト、避難所支援、病院支援、物資提供情報案内)を提供

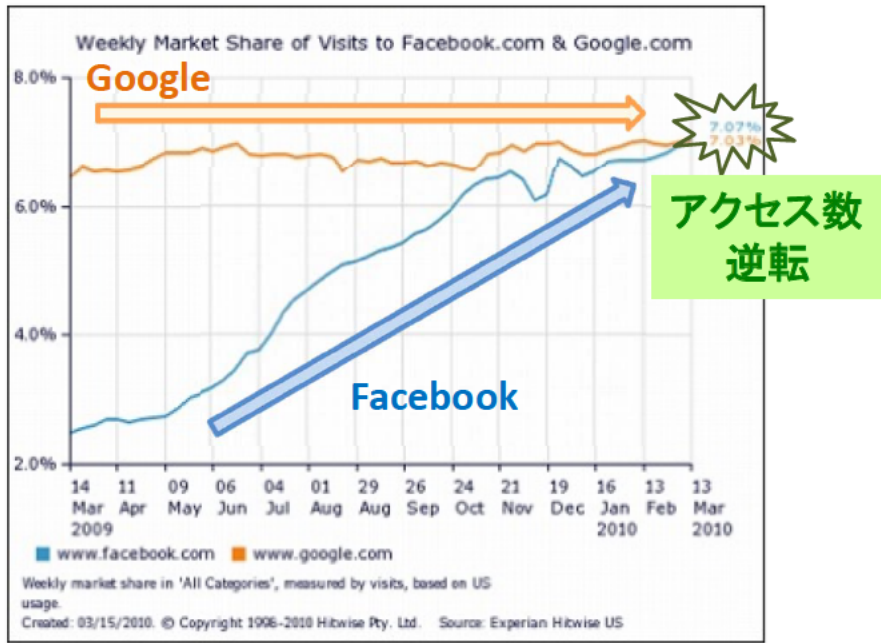
- 携帯電話等からのアクセスやネットワークの負荷軽減、情報の2次的な利用など考慮し、情報は、PDFやWord、Excel等の形式のみではなく、HTML、CSV等でも提供することを推奨している。

タイトル	概要
国民へ発信する重要情報のファイル形式について (2011/3/18 LASDECより全国地方公共団体へ通知)	より多くの方に簡易に情報を受け取っていただけるようアップロードするファイルのデータ形式についてご一考いただき、国民への円滑な情報提供をご検討いただきたい。具体的なファイルの公開方法として下記を例示。 ・情報は、PDFのみではなくHTML形式のファイルも公開する。 ・紙資料のスキャンファイルはPDFではなく、JPEGとする。 ・形式データのファイルは、Excel形式ではなく、CSVとする。
震災関連情報の提供に係る協力依頼 (2011/3/22 内閣広報官より各府省へ通知)	・各府省ホームページ等への掲載を通じて、迅速かつ国民に分かりやすい形で必要な情報の発信に努めていただきたい。 ・今後、被災地での情報収集手段として、携帯電話の重要性が格段に増すと考えられることから、速やかに携帯電話向けのホームページを用意していただきたい。また、同様の観点から、PDF等のページについては、HTML形式のページへ変更していただきたい。
東北地方太平洋沖地震等に係る情報提供のファイル形式について (2011/3/29 総務省より各府省へ通知)	・ホームページにおいて情報提供を行う場合には、極力PDF等の容量の大きいファイル形式のみによるのではなくhtmlやcsv等の比較的回線負担の少ないファイル形式を用いるなど、国民等に対し円滑な情報提供を図る観点から、掲載するファイル形式について御検討いただきたい。
東北地方太平洋沖地震等に係る情報発信のデータ形式について (2011/3/30 経済産業省より社団法人日本経済団体連合会へ通知)	・ホームページにおいて情報発信を行う場合には、極力PDF等自動処理がしにくいデータ形式のみによらずHTML、CSV等の自動処理に適したデータ形式を併用したり、別途オープンな情報発信APIを整備するなど、データを提供する方法を配慮いただきたい。

ソーシャルメディアの普及

ソーシャルメディアの本格的普及

平成22年3月に、米国でFacebookのアクセス数がGoogleのアクセス数を抜いて第一位になった。

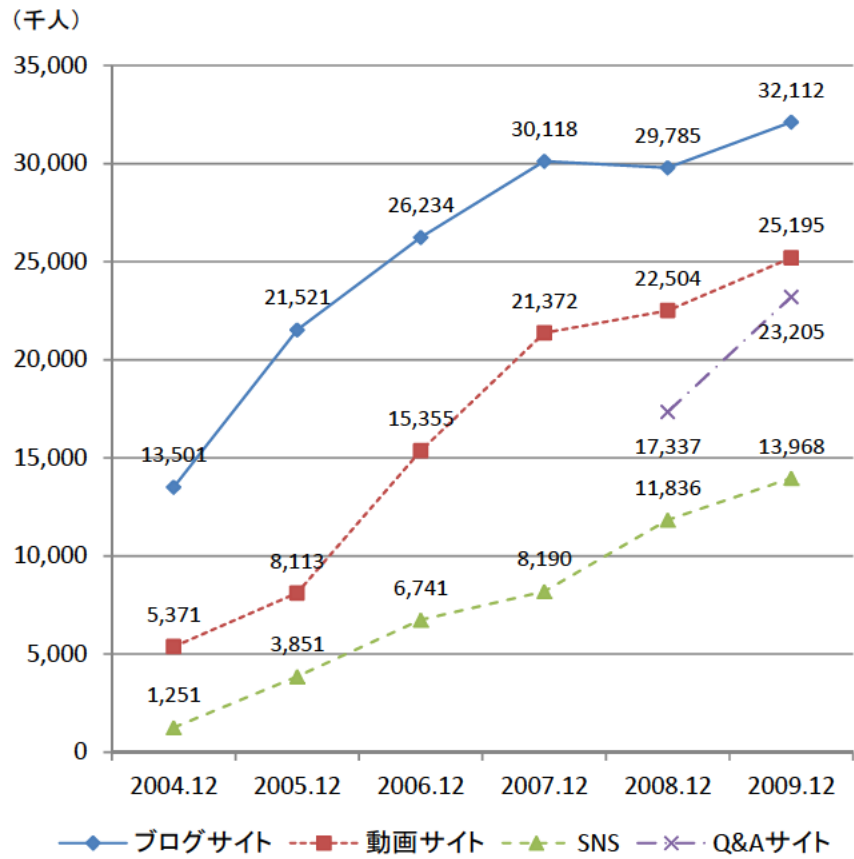


GoogleとFacebookのアクセス数推移

ITmediaニュース (Facebook、Google抜き米国でアクセス数1位) より引用
<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1003/16/news027.html>

利用者の増加

過去5年間でソーシャルメディアの利用者は急増している。



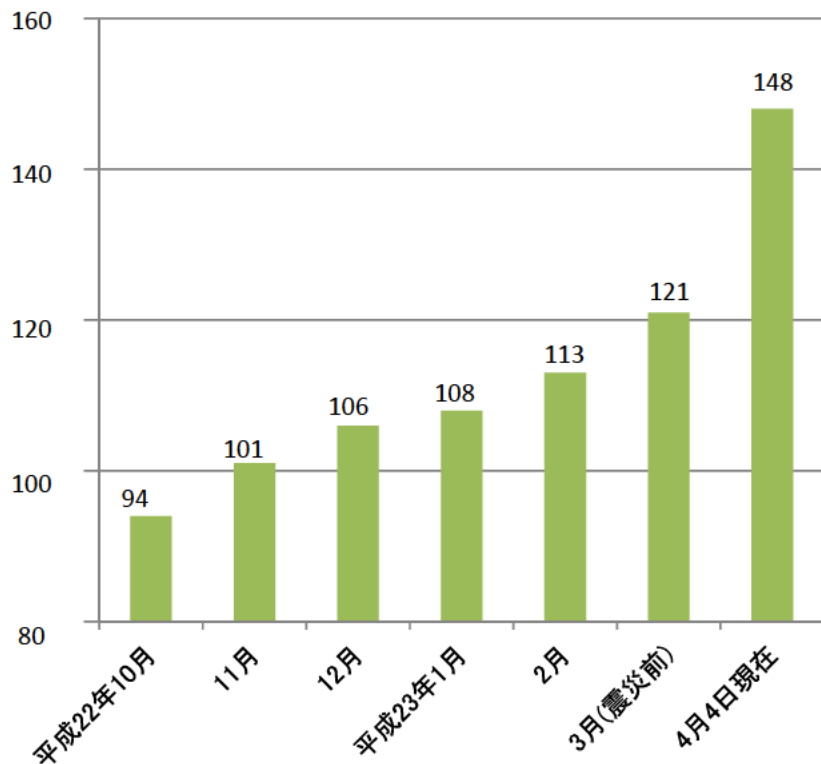
nielsen「日本のオンラインメディアの現状」をもとに作成

公的機関によるソーシャルメディア等インターネットの活用状況

- 各府省庁は、情報発信の強化や、情報を必要とする多くの国民にいち早く発信を行うため、ツイッター等のソーシャルメディアを活用している。
- 国、地方公共団体等におけるソーシャルメディアの利用が増加していることを受け、ソーシャルメディアを使った情報発信を行う際の留意事項、対応の指針をまとめ、指針として公表。

「国、地方公共団体等公共機関における民間ソーシャルメディアを活用した情報発信についての指針」
平成23年4月5日内閣官房（情報セキュリティセンター、IT担当室）、総務省、経済産業省

行政機関のツイッターアカウント数の推移
(経済産業省調べ)



ツイッターによる情報発信例
(東日本大震災発生時)

FDMA_JAPAN 経済産業省
【7階防庁の対応】防庁長官から北海道、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、神奈川県、富山県、山梨県の航空部隊に出動準備を指示しています。また、宮城県庁に職員2名の派遣を決定しています。現地防庁本部に対して被害状況を確認中です。
3月11日

FDMA_JAPAN 経済産業省
総理大臣指示で、福島第一原子力発電所の半径3キロメートル以内の住民に対する避難指示は、半径10キロメートル以内の住民に対する避難指示に拡大されました。落ち着いて避難してください。
3月11日

FDMA_JAPAN 経済産業省
帰宅時間となりましたが、交通機関が動いていない状況での移動は二次的な被害に遭う可能性もあります。無理に帰宅するのではなく、職場等の安全な場所で待機するなど、冷静に行ってください。
3月11日

MHLWitter 厚生労働省
厚生労働省です。不特定多数の方に送信されている、コスモ石油千葉製油所における火災関連のメールについては、厚生労働省からの発表情報ではありませんのでご注意ください。
<http://bit.ly/fZq3P6>
3月11日

MHLWitter 厚生労働省
厚生労働省です。厚生労働省講堂、ハローワーク新宿、大森、府中、池袋、墨田などの施設を帰宅困難者の一次収容施設として開放しています。
<http://bit.ly/g0v4mC>
3月11日

meti_NIPPON 経済産業省
濱江田経済産業大臣より 本日(3月17日)、厳しい寒さにより、東京電力管内で大規模停電のおそれあり、これまで以上の節電にご協力をお願いします。大規模停電回避のための一層の節電の御願い。
<http://bit.ly/i73PVG>
3月17日

公的機関におけるミラーリング事例

- 政府、電力会社などの公的機関のサイトへのアクセス集中により情報を得られない事態を回避するため、ミラーリングを行った事例がある。



文部科学省
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

お知らせ 政策について 白書・統計・出版物 申請・手続き 文部科学省について 教育 科学技術・学術

トップ > その他 > 東日本大震災関連情報 > 都道府県別環境放射能水準調査結果

● 都道府県別環境放射能水準調査結果

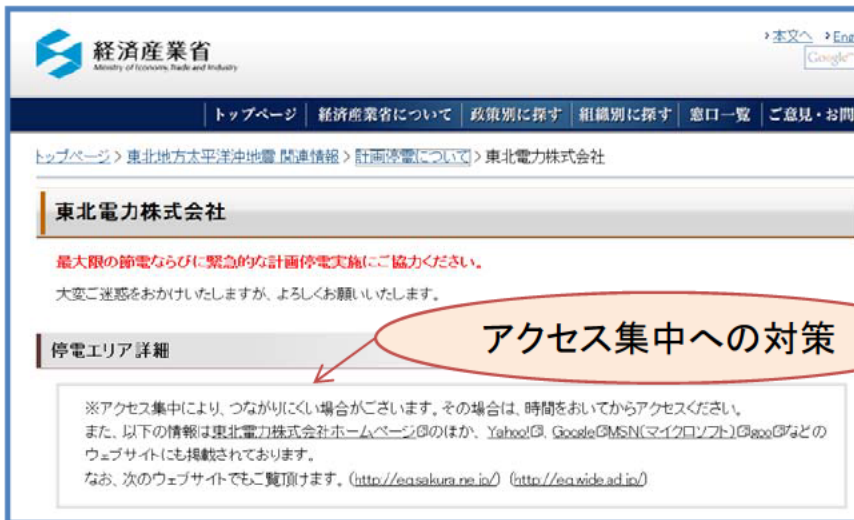
都道府県別環境放射能水準調査結果を文部科学省でとりまとめ、随時情報提供しています。
アクセスの集中を防ぐため、文部科学省ホームページほか、下記にも情報を掲載しておりますので、ご覧ください。

- ・ <http://eq.yahoo.co.jp/>(東北地方太平洋沖地震関連情報のキャッシュページ)
- ・ <http://eq.sakura.ne.jp/>
- ・ <http://eq.wide.ad.jp/>
- ・ <http://radiation.go.ne.jp/>
- ・ <http://eastjapaneq.jp.msn.com/housyanou>

アクセス集中への対策

【参考】文部科学省ウェブページ

http://www.mext.go.jp/a_menu/saigaijohou/syousai/1303723.htm



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

トップページ 経済産業省について 政策別に探す 組織別に探す 窓口一覧 ご意見・お問い合わせ

トップページ > 東北地方太平洋沖地震 関連情報 > 計画停電について > 東北電力株式会社

東北電力株式会社

最大の節電ならびに緊急的な計画停電実施にご協力ください。

大変ご迷惑をおかけいたしますが、よろしく申し上げます。

停電エリア詳細

※アクセス集中により、つながりにくい場合がございます。その場合は、時間をあけてからアクセスください。
また、以下の情報は東北電力株式会社ホームページのほか、Yahoo!@、Google@MSN(マイクロソフト)@goo@などのウェブサイトにも掲載されております。
なお、次のウェブサイトでもご覧頂けます。(http://ensakura.ne.jp/) (http://eq.wide.ad.jp/)

アクセス集中への対策

【参考】経済産業省ウェブページ

http://www.meti.go.jp/earthquake/touhoku_epco/index.html



東京電力
TEPCO

計画停電のグループ検索

◆ご自分のグループをお調べになる場合は、グループ検索システムをご利用ください。

ご住所によるグループ検索

◇地域別グループ一覧(4月7日 21:30更新(東京))

【PDF】※PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Reader(無料)が必要です。お持ちでない方はAdobeのサイト(外リンク2)からダウンロードしてください。
[栃木](#) / [茨城](#) / [群馬](#) / [千葉](#) / [神奈川](#) / [東京](#) / [埼玉](#) / [山梨](#) / [静岡](#)
 【Excel】
[栃木](#) / [茨城](#) / [群馬](#) / [千葉](#) / [神奈川](#) / [東京](#) / [埼玉](#) / [山梨](#) / [静岡](#)

※上記検索または一覧表に表示されていない地域については、現在のところ、計画停電対象外ですが、今後は追加・変更となる場合がございますので、ご注意ください。また、地震により甚大な被害が生じている場合や鉄道の運行継続のための変電所の運用変更等により停電しない場合がありますのでご了承ください。

■計画停電に関するご質問・お問い合わせ

◇計画停電について ◇計画停電に関するよくあるご質問

計画停電その他のお問い合わせにつきましては、お手数ですが、お近くの[東京電力カスタマーセンター](#)までお願いいたします。

■計画停電の情報は、社外サイトでもご覧いただけます。
(下記リンクをクリックすると、社外サイトへ移動します。)

計画停電マップ [Yahoo!地図](#) / [Googleマップ](#) / [MSN](#) / [goo](#) / [Mapion](#) / [excite](#)
[Yahoo!](#) / [Google](#) / [msn](#) / [goo](#) / [Mapion](#) / [excite](#)

(ご注意事項)
 ※アクセス集中により、つながりにくい場合がございます。その場合は、時間をあけてからアクセスしてください。
 ※グループ毎の時間帯は、開始・終了時間が多少前後することがあります。
 ※当日の需給・設備状況によっては、予めお知らせした時間・グループ以外に停電する場合があります。

アクセス集中への対策

【参考】東京電力ウェブページ

<http://www.tepco.co.jp/keikakuteiden/kensaku-j.html>

■被災した通信インフラの復旧や被災地における被災者支援のため、通信各社等は、積極的な取組を実施。

①通信インフラ復旧に係る取組

- 移動基地局車の配備、衛星利用の臨時基地局等の設置【携帯各社】
- 移動電源車の配備【NTT東日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル等】
- 衛星通信回線の提供(超小型地球局の貸与)【スカパーJSAT】
- MCA無線エリア外の地域に臨時の中継局を設置【移動無線センター】
- 復旧エリアマップの公開や復旧情報等の提供【携帯・PHS各社】

②被災者等の通信手段確保に係る取組

- 公衆電話の無料化、特設公衆電話の設置【NTT東日本】
- 携帯電話端末、充電器等の無償貸与【携帯・PHS各社】
- 衛星携帯電話等の無償貸与【NTTドコモ、KDDI等】
- MCA無線機の無償貸与【移動無線センター等】
- 避難所等におけるインターネット接続環境の無償提供
【NTT東日本、NTTドコモ、スカパーJSAT、J:COM、マイクロソフト、UQ等】
- 公衆無線LANエリアの無料開放
【NTT東日本、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル等】

③利用者料金の減免等

- 被災地のサービス基本料金等の減免、利用料金支払期限の延長
【通信各社】
- 故障した携帯電話の修理費用の軽減【携帯各社】

④情報収集(安否確認、震災情報等)の支援

- 災害用伝言ダイヤル、災害用Web伝言板の提供【NTT東日本、携帯・PHS各社等】
- 安否情報を登録・検索できるサイトの開設【グーグル】
- 震災関連情報をまとめた特集サイトの設置
【NECビッグロップ、グーグル、マイクロソフト、ヤフー等】
- 東北6県のFM局等を放送エリアに関係なく、PCやスマートフォンから無料で聴取できるサイトの開設【KDDI】

⑤情報発信のための支援

- アクセスの集中した公共機関等のウェブサイトのミラーサイトの提供
【IBM、グーグル、マイクロソフト、ヤフー等】
- 被災地域の自治体やNPO等に対するクラウドサービスの無償提供
【IBM、NECビッグロップ、グーグル、マイクロソフト等】

(参考)総務省の取組

- 衛星携帯電話、MCA無線、簡易無線の無償貸与
- 技術試験衛星(きずな)を用いた臨時の災害衛星通信回線の提供
協力(NICTがブロードバンド回線接続を提供)
- 外国救援部隊からの無線局使用要請等について、臨機の措置として免許を付与 等